

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,200	18,820
受取手形及び売掛金	8,562	※2 11,170
電子記録債権	1,142	※2 166
商品及び製品	346	438
仕掛品	2,596	3,291
原材料及び貯蔵品	78	153
その他	8,027	※2 9,026
貸倒引当金	△20	△50
流動資産合計	52,934	43,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,550	7,319
その他	3,897	3,390
有形固定資産合計	11,447	10,710
無形固定資産		
のれん	1,298	1,089
その他	2,448	1,802
無形固定資産合計	3,746	2,891
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	8,732
長期貸付金	9,729	10,263
その他	6,095	5,552
貸倒引当金	△1,193	△90
投資その他の資産合計	24,348	24,457
固定資産合計	39,543	38,059
資産合計	92,478	81,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	8,123
短期借入金	11,414	11,211
1年内返済予定の長期借入金	8	500
未払法人税等	690	15
賞与引当金	375	186
役員賞与引当金	214	201
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	247
その他	4,256	5,058
流動負債合計	29,809	25,566
固定負債		
長期借入金	—	4,857
退職給付に係る負債	643	645
その他	3,732	3,556
固定負債合計	4,376	9,060
負債合計	34,186	34,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	33,445
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	47,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,766
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整累計額	△130	△146
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,911
非支配株主持分	987	794
純資産合計	58,291	46,449
負債純資産合計	92,478	81,076

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	71,628	42,626
売上原価	51,369	32,588
売上総利益	20,258	10,038
販売費及び一般管理費	18,090	17,433
営業利益又は営業損失(△)	2,168	△7,394
営業外収益		
受取利息	44	64
受取配当金	178	173
仕入割引	426	110
その他	264	250
営業外収益合計	913	598
営業外費用		
支払利息	21	27
持分法による投資損失	676	883
出資金償却	123	74
資金調達費用	5	70
その他	58	93
営業外費用合計	885	1,149
経常利益又は経常損失(△)	2,195	△7,945
特別利益		
固定資産売却益	40	13
投資有価証券売却益	198	—
関係会社株式売却益	—	20
関係会社清算益	—	18
特別利益合計	238	52
特別損失		
固定資産除却損	48	51
減損損失	—	124
訴訟関連損失	62	239
その他	4	51
特別損失合計	115	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,318	△8,360
法人税等	1,282	662
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,035	△9,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	779	△9,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,035	△9,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△902
為替換算調整勘定	△0	3
退職給付に係る調整額	22	△16
その他の包括利益合計	47	△914
四半期包括利益	1,083	△9,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	△9,989
非支配株主に係る四半期包括利益	256	52

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,318	△8,360
減価償却費	1,624	1,356
のれん償却額	245	240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△281	△188
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122	42
受取利息及び受取配当金	△222	△237
持分法による投資損益(△は益)	676	883
支払利息	21	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△198	—
固定資産除却損	48	51
売上債権の増減額(△は増加)	35,093	△889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△661	△778
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	946	△517
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,296	△4,608
その他	△2,048	416
小計	12,064	△12,570
利息及び配当金の受取額	235	239
利息の支払額	△21	△27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,382	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,896	△13,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△746	△279
有形固定資産の売却による収入	629	253
無形固定資産の取得による支出	△741	△298
投資有価証券の売却による収入	216	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△7
貸付けによる支出	△4,473	△4,420
貸付金の回収による収入	1,594	2,024
その他	△254	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,223	△3,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,860	△203
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△38	△150
配当金の支払額	△1,986	△1,655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	△118	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,691	3,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,364	△13,480
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,188	※ 18,720

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

- (1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社ABC	9百万円	123百万円
株式会社コロナワールド	7百万円	88百万円
有限会社瑞穂栄商事	－百万円	31百万円
王蔵株式会社	10百万円	30百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	1百万円	26百万円
株式会社キョウサン	1百万円	23百万円
株式会社サンキュー	－百万円	21百万円
株式会社平成観光	－百万円	15百万円
有限会社大成観光	2百万円	14百万円
株式会社藤光	1百万円	13百万円
その他	301百万円	442百万円
計	336百万円	830百万円

- (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社グラマラス	－百万円	100百万円
計	－百万円	100百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－百万円	181百万円
電子記録債権	－百万円	52百万円
営業外電子記録債権	－百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	24,188百万円	18,820百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	24,188百万円	18,720百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注) 平成27年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額35円には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	23円49銭	△273円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	779	△9,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	779	△9,072
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第29期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額              | 829百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 25円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |